



山口としや 通信 第54号

戦後80周年、戦争体験の伝承を

今年の夏は過去最高に暑い夏となりました。この夏は第二次世界大戦の敗戦から 80 年の節目の年となりました。各地で戦争体験や被爆体験のどのようにして伝えていくのかが話題となりました。

白山市では、9 月末に被爆体験者を美川地区の中学校に招き、直接体験を聞く集会が行われました。また、その様子は録画され、各中学校での平和学習に活かされるとのことです。

世界では戦争がなくなりませんが、日本が 80 年間戦争と無関係だったのは平和憲法のおかげです。日本国憲法の理念が世界各国に広がることを期待します。

シオポロシャツを着て、一般質問に臨みました。



2025年9月議会報告

外国人住民の防災は大丈夫?

(質問) 災害に備え、トイレトラックの購入を決めたものの、3年間延期した。来年こそ購入できるよう予算編成しては。

→ (副市長) 移動式でどこでも設置可能なトイレを確保することは、健康に直結をする大変重要な課題。このことから来年度当初予算編成の中で検討していきたい。

一方、国土交通省でも、道の駅に可動性を備えたコンテナ型のトイレの導入を推進している。この動向にも注視しながら、金沢河川国道事務所と相談していきたい。

(質問) 国交省のコンテナ型のトイレが市内の道の駅に導入された場合でも、市で購入を。

→ (副市長) 新年度予算編成の中に盛り込むよう検討していき、国交省の類似施策の

両面を見ていきたい。

(質問) 財政的に厳しい際には、クラウドファンディングの活用なども考えては。

→ (副市長) クラウドファンディングの実施も含め、活用できるものがないか十分検討したい。

(質問) 外国人住民に災害情報を伝えるため、外国語での災害情報の発信をしては。

→ (副市長) 市ホームページの災害情報は自動翻訳で母国語に変換でき、閲覧できる。また、短時間に多言語翻訳することは困難なので、市国際交流協会の協力を得て、やさしい日本語に置き換え国際交流サロンのフェイスブックに掲載し、外国人に向けて発信している。

(質問) 国際交流協会と連携して、外国人

コミュニティに災害情報を伝える仕組みづくりを。

→（副市長）市国際交流協会の長年の活動や交流で培われた外国人住民との繋がりをもとに、外国人コミュニティリーダーを活用して、災害情報を伝える仕組みを構築し

てある。

（質問）8月7日の大雨の際、外国人リーダーに情報を伝え、外国人住民に情報提供できたのか。

→（観光文化スポーツ部長）どこまで伝わったのかわからないが、一応伝えた。



22年の8月豪雨の際、被災した地域ではトイレに大変苦労しました。その教訓をもとに、故山田市長がトイレトラックの購入を決断したものの、財政が厳しいため、3年間延期されています。来年こそ防災力強化のため整備を臨みます。

白山登山客の違法駐車、5歳児健診、ひきこもり予防対策について

（質問）夏山の白山登山客の市ノ瀬地区での違法駐車改善されない。今年は路上に両側駐車して、車の通行に支障をきたす場面があった。路上駐車を防ぐために、日帰り客は白峰などからバスで輸送しては。

→（観光文化スポーツ部長）運転手の確保、利用者負担の増加などの課題があるが、石川県白山登山交通対策協議会で有効な対策を検討していきたい。



登山客で賑わうのは良いのですが、富士山のように入山料に相当する環境整備協力金などを徴収しては。

→（観光文化スポーツ部長）これまでも駐車料金の徴収の意見があった。路上駐車対策に効果的と考えられるので、協議会で検討したい。

（質問）県へ本腰を入れて取り組むよう働きかけが必要では。

→（観光文化スポーツ部長）県に働きかけ、今年度中に協議会で検討し、安心して登山を楽しめる環境を整えたい。

（質問）国は発達障害など心身の異常の早期発見を目的に5歳児健診の普及を進めており、本市でも28年までに取り組むと聞い

ている。方法は今後検討とのことだが、健診結果の活用が大切と考える。本人の特性に合わせた支援だけでなく、本人が地域で暮らしていくための支援の検討が大切では。

→（健康福祉部長）今年度こども家庭センター内にワーキンググループを立ちあげ検討している。本人の特性に合わせた支援や地域のこども園や学校でその子らしく生活できるための支援のあり方について、結果を活用する体制づくりを進めている。

（質問）5歳児健診の次の年には、教育委員会が実施する就学時健診をうけることになる。5歳児健診の結果を受けての取り組みを小学校でも活かしては。

→（教育長）これまでも幼保小連携を進めており、その中で、丁寧に引き継ぎ、切れ目のない支援を継続していきたい。

（質問）引きこもり予防のため、教育と福祉の更なる連携を図るため、民生委員・児童委員と学校との情報共有・連携する仕組みを構築しては。

→（健康福祉部長）学校と接点が切れてしまうことで社会から孤立しないよう、こども家庭センターにおいて情報共有を始めたところである。民生委員・児童委員が学校での子どもたちの情報を共有することは有効と考えられる。引きこもり予防の観点から支援体制について検討していきたい。

夏山登山の入口にあたる市ノ瀬地区の違法路上駐車は 40 年以上にわたって改善が見られません。全国的には離れた駐車場からバス輸送することが当たり前になっています。一刻も早い解決を望みます。

市史編さん、共通投票所について問う

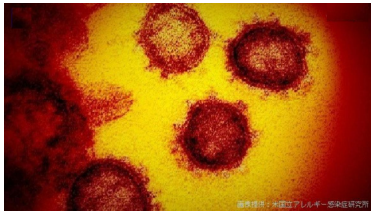
(質問) 今年度文化課内に市史編さん室が設置されたが、どのような内容のものをどのようなスケジュールで発刊する予定か。

→ (市長) 故郷の歴史を記録・整理し、未来に伝えるために資料を収集・調査・研究して、刊行物にまとめていく事業。

白山市の歴史、文化、自然に関する資料を分野ごとに収録する資料編を発刊、続いて資料編の成果を踏まえて、過去から現在までの歴史を総合的に記述する通史編の発刊を考えている。

現在、自然について編集委員を選考中で今年度中に市史編さん委員会を開催し、全体の方針を決定の上、専門家による調査や資料収集を分野ごとに順次開始していく。

全ての編さんや発刊に要する期間は、15年程度かかる。



(質問) 市史の項目に新型コロナウイルス感染症対策という項目を設けては。

→ (市長) 新型コロナウイルス感染症の本市における発生状況などのデータやその対策についても含めていく。

(質問) 7月の参議院選挙の際、投票所に

していたコミュニティセンターでボヤ騒ぎがあり、周囲が混雑し、どれだけの方が投票を諦めたかわからない状況が発生した。もし誰でも投票できる共通投票所が設置されていれば、そのような状況にはならなかったのではないかと。港区のように、人を介する共通投票所を導入しては。

→ (選挙管理委員会委員長) 共通投票所とは、選挙当日に、投票区を問わず地域内の全選挙人が投票できる投票所を言う。議員ご指摘の通り、共通投票所が設置されていれば、投票所で災害等が発生した場合でも投票が可能な状況になったと思われる。

しかし、二重投票を防止するためのネットワークシステムの構築に多額の費用がかかることや、港区が行ったように、電話での投票記録を確認する方法では、確認に時間がかかり、投票者を長時間待たせる事態が想定される。

また、共通投票所を設置している自治体の多くは、投票所の再編を行っており、合併時に 54 か所あった投票所が現在は 45 か所となっており、更なる再編を検討しなければならない。

これらのことから、現時点では大変難しいと考えている。先進自治体の取り組みを調査研究していきたい。

市内でも地区によっては過疎が進み、歴史的な文化などの継承が難しくなっています。今、そうした消えかかっている文化や歴史を市史としてまとめることは有意義なことです。

教員の働き方改革の行方は

(質問) 「公立の義務教育諸学校などの教育職員の給与などに関する特別措置法」が

今年6月に改正された。29年度までに教員の時間外労働を月30時間以下にすることが

明示され、そのため「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定と公表が自治体に義務づけられた。この計画の作成スケジュールは。

→（教育長）国が示すスケジュールに沿って総合教育会議に諮るなどし、今年度中の作成に向けて準備していく。

（質問）教員の定数改善はなされなかった。人が増えないのであれば、業務量の削減しか方法がない。その方法として法定外帳簿の大胆な削減をしては。

→（教育長）学校現場の実態把握に努め、法定外帳簿の削減の必要性を含めて検討していきたい。

国が示す学校・教師が担う業務にかかる3分類をもとに、現状の課題を整理し、業務の精選・見直しを進めていきたい。

※3分類とは、文部科学省が、学校で行っている業務の中で、学校以外や教員以外で実施することが可能とした業務のこと。

（質問）休憩時間が昼にまとめて取れるように、給食の後片付けや休憩時間を指導する人を配置できないか。

→（教育長）休憩時間の確保は労働基準法にもうたわれており、その規定を遵守していくことは当然必要。

人員の配置については、コミュニティスクールなどを活用し、市が募集する学校支援ボランティアとして、地域から人員を求めると、各学校で工夫した取り組みを講じるよう働きかけていきたい。

（質問）3分類を活かすためにも国による財政措置が必要では。

→（教育長）財政上厳しいので、人員をまかなうのは難しい。しかし、各学校での工夫で地域人材を活かすこともできると考えている。

（質問）中学校給食費が無償化されている

が、アレルギーのため給食を食べることができず毎日弁当を持参している生徒は無償化されていない。給食相当額を補助しては。

→（教育長）現在周辺自治体の状況を踏まえ検討している。

（質問）市外の県立中学校や私立中学校に進学した生徒も無償化されていない。同じ市民として不公平ではないか。

→（教育長）小学校の給食費無償化の実現を優先課題と考えており、保護者の経済的負担の軽減や支援の拡充は、本市の実情を見きわめながら慎重に進めていきたい。



メタバースの教室。オンライン上の仮想空間に学校などをつくり、子どもや先生はアバターと言われる分身で活動します。音声や文章・写真や動画でコミュニケーションをはかります。

（質問）教育支援センター内に、オンラインを活用した教室を開設しては。

→（教育長）現在各学校では、教室に入らなかったり、学校に登校で

きなかったりする児童生徒には、ニーズに応じて、オンライン授業を実施している。

また、ステップ教室などの校内教育支援センターや自宅などから教室の授業をオンラインでつないだ学びを実施している。

教育支援センターでは対面での支援を重視しつつ、タブレットを活用し、学習に生かしている。

今後も教育支援センターでは、集団での学びを基本としつつも、一人一人の状況に応じた支援の充実を図り、誰一人取り残さない学びを保障するため、オンライン授業の実施や、メタバースなどを活用した先進的な取り組みを行う他県や他市町の状況を調査研究し、実施に向けた検討を行う。



長時間労働が続く学校現場ですが、今年度中に策定するとして「業務量管理・健康確保措置実施計画」が実効性のあるものになることを期待します。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。

e-mail : toshiya6537@yahoo.co.jp

TEL : 275-0179

FAX : 275-0924